

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期真狩村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道虻田郡真狩村

3 地域再生計画の区域

北海道虻田郡真狩村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、1955年の5,567人をピークに急激に減少が進み、1975年には3,197人となり、その後も減少傾向が長期的に続いており、2020年国勢調査では2,045人となるなど、この65年間で、半数以下になった。近年は、減少のスピードも鈍化し、人口増減がプラスになる年も見られるが、減少傾向は継続している。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が1,333人となる見込みである。

本村の自然動態は、出生数の減少、死亡数の増加によって、「自然減」の傾向が長く続いている。出生数は2007年の25人をピークに減少し、2023年には14人となっている。その一方で、死亡数は2023年には24人と増加の一途をたどっており、2000年から2023年の間で出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲242人（自然減）となっている。

年齢3区分別の人口動態をみると、長期的な少子高齢化傾向が続くなかで、1995年の国勢調査では、老年人口（65歳以上）が年少人口（15歳未満）を上回った。その後、老年人口は増加を続け、2020年には705人となっている。一方、年少人口は生産年齢人口（15～64歳）とともに減少を続けていたが、年少人口については、2010年から2020年はほぼ横ばいの状況となっており2020年

には242人となっている。また、生産年齢人口は2020年には1,098人となっている。

社会動態をみると、2023年には転入者（177人）が転出者（161人）を上回る社会増（16人）であった。しかし、2000年から2023年の間で転入者数と転出者数を差し引いた社会増減は▲363人で社会減となっている。

その結果、2020年の実績（2,045人）は、人口ビジョン設定値（1,870人）を上回った。比較的若い世代の転入が増えるなど、人口減少の抑制につながる傾向も見られるが、2020年国勢調査からの推計によると、今後も人口が減少する傾向には変わりがなく、人口ビジョンでめざす数値との隔たりは広がっていくことが推計されている。

生産年齢人口の減少は、基幹産業である農業をはじめとした地域産業の担い手不足、税収の減少などをもたらし、本村の経済や財政運営に大きな影響を与えている。また、子育て世代の減少は出生数の減少につながり、再び人口減少のスピードを早めることとなる。

そのため、近年増加傾向にある若い世代の転入（流出抑制）をさらに進めることにより、出産・子育て世代の人口増加と、出生数の増加につなげていくことが効果的であると考えられる。

そこで、以下の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、人口減少、少子化・高齢化が進む現在の状況をできるだけ改善し、人口減少を抑制していく。

- ・基本目標1 さまざまな分野で「働く場」をつくります
- ・基本目標2 真狩の魅力を高め、交流・関係人口や移住者を増やします
- ・基本目標3 真狩で子育てする人を応援し、増やします
- ・基本目標4 いつまでも住みよい村をめざし、不安や不便さによる人口流出を抑制します

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 計画開始時点	目標値 (2030年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
-----------------	-------	---------------	-----------------	---------------------------------

ア	農林業を除く従業者数	569 人	569 人	基本目標 1
	農家構成員数	336 人	336 人	
イ	社会増減	6 年間で 29 人 減少	6 年間で 29 人減少	基本目標 2
ウ	出生数	6 年間で 92 人	6 年間で 96 人	基本目標 3
エ	転出者数の抑制	6 年間平均で △133 人	6 年間平均で △126 人以下	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期真狩村まち・ひと・しごと創生事業

ア さまざまな分野で「働く場」をつくる事業

イ 真狩の魅力を高め、交流・関係人口や移住者を増やす事業

ウ 真狩で子育てする人を応援し、増やす事業

エ いつまでも住みよい村をめざし、不安や不便さによる人口流出を抑制する事業

② 事業の内容

ア さまざまな分野で「働く場」をつくる事業

定住、移住を推進するには、村内に働く場があることが重要である。基幹産業である農業をはじめ、その他の産業についても活性化させ、いろい

ろな分野で働ける場を増やす。

【具体的な取り組み内容】

- ・ 農業における働く場の拡大
 - ・ 農業以外の産業における働く場の拡大、企業の支援
 - ・ 農業を軸とした産業振興
- 等

イ 真狩の魅力を高め、交流・関係人口や移住者を増やす事業

本村には羊蹄山をはじめ、そこからもたらされる美しい風景や水、農産物やさまざまな「食」に魅力を感じ、多くの人が集まっている。これらの人が関係人口、交流人口となるよう努め、域内経済の活性化や移住者の増加に結びつける。

【具体的な取り組み内容】

- ・ 地域資源を活用した観光の振興
 - ・ 移住・定住を促す住宅環境の整備
- 等

ウ 真狩で子育てする人を応援し、増やす事業

子育てや教育の場として魅力を感じてもらえる村となるために、子育てや教育等に関する環境づくりやサービスの充実に引き続き努め、子育て世代やその子どもたちを増やす。

【具体的な取り組み内容】

- ・ 子育て世代の負担の軽減
 - ・ 子育てや教育に関する環境の充実
- 等

エ いつまでも住みよい村をめざし、不安や不便さによる人口流出を抑制する事業

本村に住み続けたいと思いつつも、日常生活の不安や不便さを理由に転出する人もいます。日常生活で感じる不安の解消や利便性の向上に努め、真狩村に住み続けたい人が住み続けられるようにし、人口流出を抑制します。

【具体的な取り組み内容】

・日常生活の不便さを解消する環境の充実 等

※ なお、詳細は、第3期真狩村デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

36,000千円（2025年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

・毎年6月に外部有識者で構成する「真狩村地方創生推進会議」において、
効果検証を行い、翌年度以降の取組内容について協議していく。

・検証後、速やかに本村WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2031年3月31日まで